

中曾根総理大臣との会談後の声明

(一九八三年十一月十日)

アメリカの国民と政府を代表して、私は、天皇陛下、中曾根総理大臣、日本の政府と国民に対し、貴国訪問中に妻ナンシーと私自身、それに私のスタッフに与えて下さいました暖かいご歓待に対し、感謝の意を表します。

すでにお聞きになられたように、中曾根総理と私は、広範囲にわたる二国間問題と世界の問題に関して二日間のきわめて実り多い会談を終えたところであります。二つの偉大な太平洋国家の指導者として、私たちには強力で豊かで多様な関係を擁護しております。日米は、自由と民主主義と平和という共通の価値観によつて結ばれています。

私たちは、広範囲の政治、経済、安全保障、教育、文化および科学問題をめぐつて今後さらに一層協力することを誓っています。

私は、平和と繁栄と進歩のためのパートナーシップを強化することを求め、日本の友人として参りました。私たちのパートナーシップが、これまでよりも強力であることを確信し、また私たちが日米関係の上で新しい時代を生みつつあることを確信しながら、私は日本を去ります。私たちは、自由な両国民の才能、活力、決意、創造性などの大きな源泉を活用して、進歩のための計画を推進していくことで意見が一致しました。

私たちは、国際、経済および政治問題における平和と進歩の協力者としての日本による、もつと積極的な役割を歓迎します。私たちはグローバルな諸問題を討議しました。そして私たちは、協力の可能性に関する

多くの同じ見解を抱いています。

中曾根総理が東京声明として発表された諸原則は、私が全面的に支持する諸原則であります。私たちにとっては、ともに世界をより安全な場所にすること以上に大きな責任はありません。

朝鮮半島、中東、カリブ海地域および北西太平洋上には平和にとっての大きな脅威が存在しています。また、軍備をめぐる交渉のテーブルで、私たちに敵対する側の態度は、兵器を削減し、より安定した平和を築こうとする世界の意思に反するものです。

私は総理に対し、両国の相互安全保障関係が円滑に進んでいることに満足の意を伝えました。日本は、四万五千人のアメリカ軍将兵を受け入れており、相互協力及び安全保障条約によつて可能になつてゐる日本の米軍基地は、日本の防衛にとって不可欠であるのみならず、極東における平和と繁栄に寄与してゐます。

日本の防衛努力についてアメリカは、いぜんこう確信してゐます。アジアの平和と安全保障のために日本ができる最も重要な貢献は、日本が自衛をし、かつわれわれの相互防衛努力をより多く負担することにある、ということです。

軍備管理に関する話合いにおいて、私は中曾根総理に対し、ソ連の中距離ミサイルSS-20をグローバルに可能な限り低い水準に削減することを求めるべしと保証しました。アメリカは、中距離核戦力交渉においてアジアの安全に不利になるようないかなる行動もとりません。核兵器の拡散を防ぐため、包括的な国際安全保障措置についてコンセンサスに達することが緊要であるという点で、私たちの意見は一致しました。

中曾根総理と私は、ウイリアムズバーグ・サミットで明確にされた緊急を要する国際的な経済上の責任について話し合いました。日米はともに、国際貿易と金融制度を引き続き自由化するよう求め、保護主義と戦わなくてはなりません。世界の自由企業の発展を奨励することによって、インフレを伴わない経済発展を促進し、深刻な債務問題に直面している国を含む開発途上国を援助する責任を分かれなければなりません。

私たちとはまた、対外援助の調整を促進することでも意見の一一致をみました。日米関係のなかで、貿易問題は大きな存在になっています。貿易問題を一夜にして解決する簡単な方策はありませんが、これらの問題を解決するよう、私たちは最善の努力を続けます。

アメリカは、日本政府が最近とられた貿易障壁の削減措置を歓迎します。私は、日本の貿易・投資市場を開放するため、一層の措置を講ずることの重要性を強調しました。私は特定の貿易問題を交渉するために来たのではありませんが、私たちにとって差し迫った重要性を持つ一部の諸問題を指摘しました。

たとえば、貿易と消費者にとっての重要性から、私たちは、アメリカの競争力が非常に強い一部の製品に対する日本の関税の引き下げを求めていました。日本の農産物割り当ても懸念の種となっています。

一方、アメリカは国内の保護主義と戦わねばなりません。私はそうすることを総理に誓いました。日米貿易諸問題において前進が遂げられれば、全世界的な貿易自由化の努力を促進することができます。たとえば、総理の多国間貿易交渉の新ラウンドへの呼びかけを私は心から支持します。

私は、アメリカは日本へのエネルギー、とくに石炭の信頼しうる長期供給国でありうるとの確信を表明しました。そして、中曾根総理もこれと同じ見解を抱いておられることを知つて、うれしく思いました。エネルギー貿易の拡大は、アメリカ人により多くの雇用を、そして日米両国により大きな安全をもたらすでしょう。

中曾根総理と私の同意のもと、竹下大蔵大臣とリーガン財務長官は本日、相互の关心事である円・ドル問題およびその他の金融経済問題に関する共同新聞発表を行ないます。

その声明に盛られたコミットメントと措置が、日米の経済関係をさらに強化するであろうという点で、私たちは合意しています。

それぞれの国における自由で開放された資本市場が円・ドル為替レートにとって持つ重要性に、私たちは

留意しました。私たちは、両国政府間のより緊密な経済協議が必要であることを強調しました。円・ドル為替レートの改善について、合意された措置の進行状況を監視するための閣僚レベルの作業グループが設立されようとしています。

開放された資本市場を実現するための特定の措置に対する相互のコミットメントによって、円が、自由世界で第二の経済大国・日本の政治的安定と経済力をより十分に反映するようになるでしょう。

さらに、私たちは、相互投資を促進するための委員会を組織するよう、経済関係準閣僚たちに指示することで意見が一致しました。日米両国はこうした歩みを、ともにとり始めました。今年一月に初めてお会いして以来、ウイリアムズバーグ・サミットにおいても、また今回の訪日においても、私たち二つの偉大な民主主義国はお互いに対し、また世界に対して特別な責務を分かち合っているという点で、中曾根総理と私が意見を同じくしていることに、私は意を強くしました。

これまでの進展をもとに、一步ずつ前進のあとを踏まえつつ歩み続けようではありませんか。そのためには私たちは里程碑を設定し、それによつて進歩のための計画の成果を評価し、不可欠なこととして、その計画が実行されるよう保証しなければなりません。この件については、明日、総理とともに詳細にわたつて話し合うつもりです。

今回の訪日により、偉大な両国の友好の絆が強化されました。

日米両国は、国内においても全世界においても一層平和で繁栄する将来を築くため、パートナーとして協力していく準備が一層整いました。私たちは、何がなされるべきか、それがどのようになされるべきかを知っています。お互いを信じ合う信念と、仕事を進めていく勇気と、最後までやり抜く決意を持とうではありませんか。